

人間の復興か、資本の論理か—市民と財界の衝突、大学改革—

神戸女学院大学教授・石川康宏

こんにちは。ていねいなご紹介をありがとうございます。
ございます。

先ほどの基調報告で、政府による「大学改革」の現状について非常に詳細な説明がありましたけれども、私がお話する内容は、あのような「大学改革」を押し進める今日の日本の政治や社会はどうなっているのかということです。

いま市民のための大学、あるいは国民のための大学なのか、それとも先ほど報告されたような財界の下請け機関として大学なのか、ということが問われています。しかし、同じことが大学や高等教育以外のいろいろな領域でも問われているわけですね。われわれ市民に消費税増税を押し付けながら、法人税はますます減税していきましようというところにも同じような争点がありますし、原発の問題も同じです。結局、市民と政治、政治の背後にある財界、その2つの衝突がいろいろな所で起こっているのが現状です。大学改革や高等教育のあり方をめぐる現実の動きも、その衝突の1つの現れとして位置づけられると思います。

話の流れについてですが、最初は、関東の方はよくご存知のことですけれども、官邸前での

原発再稼働反対の映像を見ていただきます。こういうたくさんの方の市民の継続的な取り組みにもかかわらず、政治はいつこうに耳を貸そうとしました。それはなぜなのか。どういう構造が抵抗の力を生み出しているのかということ、経済権力が政治権力を買収するという構造的な買収政治の実態を、日本経団連のホームページも見ながら考えてみたいと思います。それから日本は高等教育に政府がまったくお金を出さなくて、OECD 諸国の中で最悪だといわれているわけですが、そのような教育予算削りの口実とされる財政赤字の実態についても触れたいと思います。

また経済権力による政治権力の買収と、市民の様々な運動の衝突の歴史的局面を見てみます。そこで大切なのは、財界が長く、時間も金もかけて、またマスコミもフル動員して行ってきた「二大政党制づくり」が破たんしつつあるということですね。それとの関連で橋下「維新の会」についてふれたいと思いますし、市民の取り組みがさらに大きく発展するための課題についても述べていきたいと思います。パワーポイントをつかって、お話させていただきます。

1. 「再稼働反対」—市民と財界・政治の衝突の象徴

◇「再稼働反対」行動の高まり

こちらは2012年6月29日の官邸前の写真です。市民と財界との今日的な衝突の象徴として

挙げてみました。「しんぶん赤旗」は以前から報道していましたが、いわゆる大手新聞はこれをなかなか大きくは取り上げてきませんでした。

しかし、ご覧のように6月30日の「東京新聞」はこれを1面で大きくとりあげました。これによって沈黙を続けてきた大手メディアも、この取り組みを報道せざるを得なくなりました。

メディアの沈黙というこの壁を打ち破る上で大きな役割を果たしたのは、1つはこうやって主催者発表で20万人といわれる人たちが集まったという現実でした。もはや誰にも無視することのできない規模の取り組みになったということです。もう1つはそれをインターネットを通じてうまく日本中に知らせたということです。例えば私がつとめる大学の学生たちは、皆さんの大学でもそうかもしれないですけど、紙の新聞はほとんど読みません。紙の新聞からは、良くも悪くも影響を受けないんですね。情報はインターネットとテレビから得るわけです。インターネットでは官邸前の映像が毎週、生中継されていますよね。そうするとパソコンやスマホを見ている限りでは官邸前でものすごい人が集まって、再稼働反対と叫んでいて、いろいろな政治家の姿も見られるわけです。ところが、それが8時に終わって、今度はテレビのニュースをつけてみると、一言もその取り組みが語られない。そういう現実がつくられたわけですね。この現実をつくる上で大きな役割を果たしたのは、ネット上で映像を配信してくれているIWJという市民団体でした。たくさんの人からカンパを集めて、ヘリコプターを借りて空撮をするということもしていましたね。この人数は嘘やでたらめじゃないぞということを、一目瞭然にしたわけです。

こういう取り組み自体の発展と、それを全国にうまくつたえる努力によって、テレビの番組もこれを無視することができなくなるわけです。6月29日の「報道ステーション」の映像を見ましょう（「大飯原発再稼働—官邸前で反対デモ拡大」を視聴）。

このあとは鳥越さんと古館さんの話が続くのですか、鳥越さんは60年安保以来の運動だと熱を入れて語り、古館さんも最後にここに参加

している人たちに共鳴できるとははっきり言われていました。これ以降、報道ステーションは定期的にこの問題を取り上げるようになり、昨日でしたか坂本龍一さんもゲストにいられて、だいぶ時間をかけて議論をされていました。こういう取り組みは、東京の官邸前だけでなく全国に広がっています。この写真は、大飯原発を所有する関西電力の本社、大阪の中之島の様子ですが、毎週2000人とか3000人とかいった人が集まっています。7月2日に大飯原発は再稼働されてしまいましたが、特徴的なことは、それで取り組みが弱まるんじゃなく、逆にますます広がっているということです。その昔、日本の景気がもう少しよかった頃には「花の金曜日＝花金」という言葉がありましたけど、いまは「デモ金」という言葉も生まれていますね。そして7月16日の10万人集会には17万人も集まってしまった。7月29日の国会大包围でも10万人とっていたら20万人が集まってきた。そういう非常に多くの市民が、いまの政治のあり方に対して強い憤りをぶつけ、この政治を転換しようとする運動が行われているわけです。

◇原発の立地地元と被害地元と消費地元

このグラフは、電力会社たち自身が発表している資料にもとづいたものですが、要するに全国の発電設備の容量を合計すれば、火力と水力だけで過去の最大電力をつねにまかなうことができましたということを表しています。

実は今年の4月から、私のゼミでは原発・エネルギー問題をやっています、5月末に3年生のゼミで若狭へ行ってきました。大飯原発の周辺にも行って、地元で長く反対運動をされてきた方にもいろいろとお話をうかがいました。おおい町議会には議員さんが14名いるようですが、再稼働に反対したのは共産党の猿橋さんという方だけで、あと13名は全員無所属なんですけど全員賛成されたそうです。福井県知事も賛成ですし、関西広域連合も容認しました。そういう状況をどう見るかについてもうかがった

わけです。教えていただいたのは、数十年間の原発マネーによる「麻薬漬け」の深刻さでした。そのお金無しには町が立ち行かない仕組みになってしまった。原発が止まると作業の労働者がやって来ない、やって来ないと民宿に人が入らない、まわりの食堂が潰れていく、スーパーマーケットの客もいなくなる。原発の運転だけに依存して生きるという街づくりが過去 30 年 40 年も続けてこられているんだと。だからときどき善意からではあるが、地元のひとたち頑張ってくださいと言われることがあるけれど、それはリアルな現実を知らない人がいうことだと言われていました。これまでもいろいろな反対運動をされた方はいたわけですし、それが一定成功した所もあるわけですが、原発が出来て何十年もたっている若狭のこの周辺だと、反対の声をあげれば村八分になって住めなくなるというのが実状だそうです。

私たちは、小浜市でお話を伺ってから、おおい町へマイクロバスで入ったんですが、入って行くときに町の様子をよく見てほしい、ガラッと変わるからと事前に言われたんです。若狭の海辺ですから田舎ですよ。見た目にはきれいな海が広がっている。途中にはポツンポツンとしか家が無い。バス 2 台がすれ違うのが精一杯というような道路を走っていくわけです。それで「ここからおおい町・歓迎」といった看板が出てくると、まず砂浜の辺りにコンクリートの塊がいっぱい出てくるんです。砂浜の向こうの海には長い堤防があらわれる。そして砂浜の上にはパイプが組み合わされて、そこに万国旗がパタパタパタパタはためいている。海水浴場なんですね。その周辺の人口に照らせば、とても立派な海水浴場です。さらに西に進んで行くと、今度はまわりの町並みと不釣り合いな大きさの箱物が突然あらわれます。ほとんどが関西電力の PR 関係でしたけれども、でかいのがドカーンドカーンと並んでいました。原発マネーのわかりやすい象徴ですよ。

反対運動をされてきた方は、立地地元では原

発なしでやっていける街づくりを具体的に行政にもはたらきかけながら練っているということでした。また、お話の中では、あなた達にとって若狭は遠い場所かもしれないけれど、若狭の原発で発電している電力はすべて京都・大阪・神戸にとばされている、地元は火力発電を使っているから地元では 1 ワットも使っていない、だからあなたたちが消費者なんだ。あなたたちが当事者なんだと言われました。地元というと原発の立地地元だけが地元だといわれがちだが、立地地元、被害地元、消費地元それぞれが当事者意識をもって取り組みをすすめねばならないといわれたことも印象的でした。

◇「原発利益共同体」は経団連の中核

さて、先ほど映像で見たように何十万もの人が定期的集まって、国会に向けて、官邸に向けて「再稼働反対」「原発ゼロ」を訴えています。それにもかかわらず大飯原発は再稼働され、その瞬間に日本経団連の会長からは、残りの原発も順次再稼働をといったコメントが出されるわけです。なぜ、この社会はそのような方向に動くのだろうか。その強力な推進力となっているのが、よく言われる原発利益の共同体ですよ。このスライドにあるとおりです。

まず電力会社は原発を推進すると儲かる。なぜなら総括原価方式にもとづいて電力会社の利益は、資産のおおよそ 3% というように法律で決まっている。例えば関西電力は資産の 6 割が原発関連ですが、原発が二度と動かせないということになると、その土地は放射能まみれの廃屋が建っているだけの土地となり、資産価値がなくなってしまう。そうすると利益は今の 4 割に減ってしまいます。だから、資産規模が巨大な原発を生きた資産としてずっと維持し続けたいということですね。この夏、私の家にも関西電力から例の計画停電に関するハガキが届きました。原則停電しませんと書いてあるので、原則しないならこんなに大慌てで沢山のの人にハガキ出す必要はないはずですが、そうすると目的

は計画停電があり得るのですよ、みなさんわかっていますかという脅しを行うということですね。ただし、テレビ番組などでは関西電力の経営者ははっきりと夏の需給とは無関係に大飯原発は再稼働したいと言っています。大飯原発を動かした瞬間に火力発電所を8つ止めたということも大きな話題になりましたが、そのように夏の需給は十分いけるんだけれども、そのこと自体が問題ではなくて、要するに資産として原発が生きていること、関西電力の利益を確保することが問題なのだということですね。その利益を確保するためには、どんな手でも使うということで、先のはがきも使われたわけです。

日本の原発メーカーは三菱重工業・東芝・日立の3社です。その原発という装置を建物の中に埋め込んで、敷地全体をつくりあげるのがゼネコンですね。あとで日本経団連、つまり日本の大企業経営者たちの総本山のホームページを見ていただきますが、そこには1400~1500の大企業経営者や業界団体などの責任者が集まっています。その中のトップ中のトップにあたる会長・副会長が19社あるのですか、その19社の中に原発メーカー3社が全部入っています。実は3・11の瞬間には、ここにもう一つ有名な主役が入っていました。東京電力です。つまり日本の財界団体にとって、原発利益共同体は決して傍流などではなく、本流中の本流だということです。日本経団連の米倉会長が3・11の事故直後に、日本の原発は立派だ、1000年に1度の津波にも耐えていると褒めちぎっていましたが、そうした発言も日本財界中枢部のこうした構成にもとづくものであるわけです。ですからこれだけ強力な市民の運動があっても、政府の中には部分的な動揺も見られるわけですが、財界は簡単には屈しない。そういう対決の構図が生まれてくるわけです。

◇日本の政治の仕組みを考える

次に、学生たちに話すようなことで申し訳ないのですが、日本の政治の仕組みの根本のどこ

ろのお話をさせていただきます。いまある政治を考える出発点になるようなテーマです。

まず戦争が終わって1945年から52年まで日本はアメリカに軍事占領されました。このことをうちの学生はほぼ全員知らないです。学校で学ぶ機会も少ないし、教師以外の大人から教えてもらう機会もないからです。この軍事占領期には、武装した米軍が最大時は50万人もいました。今のイラクには10数万人しかいませんから、その3倍から4倍の数になるわけです。占領政策には大きな変化がありましたが、結局この占領期間を通して、日本はアメリカに都合のよい国につくり変えられた。日本は1952年に形の上では独立国に戻りますが、実際には占領状態の多くを引き継ぐ日米安保条約が結ばれて、日米合意のもとでの支配と従属の関係が、今日まで半世紀をこえて続いています。

いまでも米軍基地が130もあり、5万人近い米兵がいて、オスプレイ配備に日本政府は何を主張することもできない。さらに60年の新安保条約には経済協力条項が入り、アメリカの国際経済政策への協力が義務付けられる。石油もウランもアメリカ資本から買え、食料もアメリカから買え、もっと買う量を増やすためにTPPに加入しろ。年次改革要望書にそってアメリカ大企業の利益をかなえる「構造改革」を進めろという関係になっているわけです。軍事でも、外交でも、経済でも、日本の政治を考えると、このアメリカへの従属の根深さは、よく見えておくことが必要です。

もう1つ、軍事占領下で大きく変わったのは、天皇主権から国民主権への政治体制の変化が起こり、そのもとで財界が政治の領域にあっても事実上の権力者の地位に浮上してきたということです。天皇でもなく、軍部でもなく、財界が権力の中核に座るようになりました。しかし、同時に国民主権が実現していますから、財界は自分たちの支配を確固としたものにするために、自分たちにとって都合のよい政治に対する国民の「同意」を積極的に調達せねばならなくなり

ます。それが巨大なメディアや教育をつうじた国民世論のコントロール、世論操作ということなのです。

原発安全神話がひろめられる過程で、電気事業連合会が「朝日」「読売」「毎日」などの大手新聞社を買収していったという経過は広く知られるとおりです。また日本に原発を導入するために、核エネルギーの平和利用キャンペーンが、読売新聞や日本テレビを通して大々的に行われたということも、良く知られたことになっています。最近では、選挙のたびに国民に対して自民か民主かふたつにひとつの「政権選択選挙」を迫ることも行われてきましたし、消費税増税をめぐるっては、増税か財政破綻かふたつにひとつというキャンペーンも行われています。そのように大手のメディアを通じた世論操作は、非常に大規模に、日常的に行われているのです。6月29日の20万人集会まで、官邸前の市民の取り組みを大手新聞がほとんど取り上げなかったというのもその一つです。そうやって財界にとって都合のよい投票行動が、あるいは投票させないことも含めて、大がかりに仕組まれている

るわけです。

同じ問題は、学校の教科書などにも現れています。自由社や育鵬社の教科書は、かつての侵略戦争を肯定するといった歴史観に問題があるだけでなく、例えば、地方財政危機で夕張は大変なことになりました。しかし、うまく立て直したところもあります。それは大阪府ですと、橋下徹氏の写真を入れています。原発についても、日本のエネルギーの未来は原発にかかっているといった記述があります。こういう教科書が東は横浜、西は東大阪で、中学生全員が使用させられています。そういう教育の内容の問題は、ここ数年に突然始まったということではなくて、長い時間をかけて用意周到に行われてきたことです。

もう1つの大きな問題は、かつての侵略戦争に対する反省を、日本の政府も社会の多くの部分も曖昧にしたままで戦後を過ごしてきたということです。これが東アジアとの外交に深刻な影響を及ぼししており、「慰安婦」問題を否定するなどの発言を少なくない政治が行うといった土壌をつくっています。

2. 経済権力が政治権力を買収する日本資本主義の実態

◇大資本・財界と中央政治の関係

先ほどから、繰り返し日本経団連の名前を挙げてきましたが、日本経団連、経済同友会、日本商工会議所が日本のいわゆる財界三団体というやつです。その財界三団体の親玉である日本経団連のホームページをちょっと見ておきましょう。財界団体というのは隠密組織ではありませんから、日本の労働者が例えば労働組合の全国組織をつくって、責任者を決め、総会を開いて方針を決めてたかかっているのとまったく同じように、彼らもこのように公然と姿を見せて活動しているわけです。毎年正月前後には、労働者の春闘をどうつぶしていくかについての方針文書を出して、全国的な意志統一もしている

わけです。

彼らが何者かについては、このページに説明があります。日本経団連は「わが国の代表的な企業 1285 社、製造業・サービス業等主要な業種別全国団体 127 団体、地方別経済団体 47 団体から構成されています」、「その使命は、企業と企業を支える個人や地域の活力を引き出し、我が国経済の自律的な発展と国民生活の向上に寄与すること」だと書いています。企業の力が十分引き出されるなら、結果的に国民生活も良くなりますという組み立てです。これは、かつて小泉純一郎首相が繰り返していた「大企業が潤えば、いまに国民も潤う」というのと全く一緒です。大企業が潤うために個人の活力を引き

出す、低賃金でいくらでも頑張っって長時間働け
ということ。大企業が潤うための地域の活
力というのは、たとえば補助金を出す力とい
うことですね。そういう日本づくりを自覚的
な「使命」としている運動団体です。

もちろんそのような主義・主張を述べるだけ
であれば、思想信条の自由もあろうし表現の自
由もあろうということですが、彼らはただ集ま
っているだけではなく、80 ほどある委員会に分
かれて政策立案活動をしています。ここにその
一覧表がありますが、例えば産業技術委員会は
ソニーの副会長と KDDI の会長がやっています。
情報通信委員会についてはトヨタ自動車の相談
役と大和証券の名誉会長がやっているという具
合です。こういう委員会でまとめられた政策文
書はどこにいくのかというと、「意見書」という
名前で発表され、重要なものは首相や大臣に手
渡しです。政策文書は要するに政府への意見書
なのです。つまり、ここに書いてある内容でや
ってくれということ。しかし、これでやっ
てくれと言っても今時の首相や大臣には、漢字
も読めない人がいっぱいいますから、実行され
る保証がない。そこでもう一方の手で札束を渡
していくわけです。企業・団体献金ですね。G7
各国のなかで、企業・団体献金が自由なのは日
本だけです。他の国は禁止あるいは制限つきで
す。なぜならば、それは大企業による政治家の
買収だからです。学期末に学生が一升瓶持っ
て研究室を訪ねてきたら、それは「単位をくだ
さいね」という賄賂でしょということと同じです。

ここに、3・11 の後につくられた震災復興特
別委員会がありますが、委員長は日本経団連の
米倉会長ですね。つまり財界は東北の復興を非
常に重視しているということです。問題はその
「復興」が誰のための復興なのかということ
です。共同委員長の 1 人は三井不動産の会長
です。これから東北では、いろんなところで土
地を転がすのだから、それは俺に任せろとい
うわけですね。もう 1 人の共同委員長はコ
マツ製作所です。これから大型開発をたくさ
んするだろうか

ら、必要な重機は全部俺に任せろというこ
とです。こういう人たちが集まって政策をつ
くれば、その政策は、被災者一人一人の暮ら
しの再建に直結するものにはならないわけ
です。この点の詳細については『人間の復興か、
資本の論理か 3・11 以後の日本』という本に
書きましたので、ご覧ください。

こういうやり方ですから、各省庁のリーダ
ーとなる大臣たちには政策立案能力は求め
られません。中長期の社会づくりのビジョ
ンをつくる力も必要とされません。です
から、最近の大臣たちには、ああこの人
は事柄に通じているねという人がま
ったく見当たらないわけです。記者
会見でマイクを向けられたときに、「あ
んた質問の意味分かっているの？」と
言うような人ばかりになるわけ
です。こういう具合に財界が直接、
政府の政策立案過程に食い込むこと
が日常化してきたのは、80 年代の中
曽根首相の頃からですね。いわゆる
諮問委員会政治というやつです。大
臣や首相の周辺にいわゆる有識者
からなる諮問委員会をつくり、そ
こに財界人をいれて、そこに財界
ですでに集団的に検討された文書
や方針が持ち込まれるわけです。

野田さんが 2011 年秋に首相になっ
て組閣をするより先に、財界三団
体を回ったというのは有名な話
ですね。そして野田内閣は「国家
戦略会議」という新しい重要会
議をつくりますので、是非皆
さん入ってくださいとお願いし
たわけです。これは実際上、いま
の政府の経済財政政策を決定
する一番上位の会議になって
います。そこに財界代表を招
いたわけです。その結果、経
団連会長の米倉さん、住友化
学の会長です。それと経済同
友会の代表幹事、代表幹事
というのはナンバー1 とい
うことですが、武田薬品の長
谷川会長が入りました。そ
して、この方たちが中に入
って、つい先日ここで「日本
再生戦略」がつくられてい
ったわけです。

◇いま、日本財界が考えていること

いま日本の財界は、どうい
う日本づくりを目

指しているか。それが一番はっきり表れるのは年一回の総会の文書ですね。これも全文ホームページにアップされています¹。例えば1つ目には、本格的な復旧・復興を加速しましょうと書いています。そして復興庁の権限を強化しよう、復興特区をどんどん広げ、内外から沢山の大企業を招こうと書いています。アメリカの財界団体からも、東北全体のもうけの自由を拡大してくれという要望が届いているのですが、それも含めて要求しています。復興庁というのは、東北6県の中に一つの中心部分をつくるということですが、これは大阪の橋下「維新の会」の中心政策の道州制につながられた話です。東北の6県を廃止して、広域行政は東北州という一州だけにまかせるようにし、その巨大な予算を「大企業が潤えば、いまに国民も」という路線で、東北地域の大企業に集中させようという政策です。そこに向けて復興庁を活用していきたいということです。

2つ目には日本全体の話ですが、成長の実現と雇用の創出と言っています。雇用は多様な雇用機会と書いていますから、相変わらず非正規雇用を活用するという事です。そして成長の実現に向けては、去年の11月に法人税が下がっていますが、それをさらに下げてほしいと書いています。それから道州制導入を明記しています。あと研究開発促進税制、つまり研究開発のために使う金の税控除額をもっと広げてほしいとも書いています。農業、環境、医療、介護など成長が期待できる分野の開拓、つまり医療や介護は民営化して、大企業のもうけの場を増やせということです。農業については、東北から農漁業への大企業への参入をすすめたいと考えています。

3つ目には、持続可能な社会保障、財政構造の確立です。持続可能にするためには細く長くするしかないので、国民自身の自立・自助を基本にしろと言っています。自立・自助を、この

国はいつから社会保障と呼ぶようになったのでしょうかね。給付は「効率化・重点化」ですから、いわゆる「真の弱者」のみに絞り込むということです。これは社会保障を国民全体の権利ではなくしていくということです。そして、それにもかかわらず消費税率の引き上げを主張しています。全国民に共通背番号をつけようというのは、「真の弱者」のみに的確に、最低限の給付だけが渡るようにする制度的な工夫ですね。

4つ目はエネルギー問題ですが、エネルギーの安定供給と経済性の確保、短期的には安全性の確認された原子力発電所について再稼働するとしています。中長期的には再生可能エネルギーが重要な役割を果たせるように技術革新をと書いていますが、中長期はどんなに短く見ても、今世紀の半ばくらいのことですね。それまでは国民の命と健康を危機にさらしながらも、自分たちのもうけを優先していくということです。

5つ目が国際関係ですが、TPPへの早期参加とあります。これに参加すると、日本の農水省の計算でさえ日本の食料自給率は今の40%から13%にまで下がる。もっとも大規模経営がすすんでいる北海道も、もうだめですという試算を発表しています。しかし、そのかわりに日本の大企業は、海外への自動車やパソコンや電気製品などの輸出を増やすことができる。それで別にかまわないという考え方です。

これが日本の大企業経営たちの最大の運動団体の方針です。さて、そういう組織がこの国の大学改革戦略を描けば一体どういうことになるのかというのが、先ほど基調報告で詳しく紹介されていた内容です。

◇財界の大学改革戦略

日本経団連は2011年6月14日に「グローバル人材の育成に向けた提言」を出しています。これもホームページにアップされています。グローバル人材をつくると言っていますが、そのグローバル人材とは何者か。これについては、「日本企業の事業活動のグローバル化を担いグ

¹ 日本経団連「決断と実行で日本を再生する—2012年度事業方針」（2012.6.5）

ローバル・ビジネスで活躍する日本人及び外国人人材」と書いています。大企業の事業活動を担う人間を大学でつくれということです。ここには個人の発達や人格の形成といった問題はまったく入っていません。大学は財界の下請け機関になれということです。

関連して、7月30日に先ほどの国家戦略会議が、「日本再生戦略」を決定しました²。これは政府の決定です。そこには、この国をこう強くしていくという総論があって、震災原発事故からの復興、デフレ対策、中長期的な経済財政運営があって、4つ目に日本再生のための具体策が述べられます。その2番目に「共創の国へ」という項目があり、さらにそこに11の成長戦略と38の重点施策がある。その中の2番目に「分厚い中間層の復活」があって、そこにわが国経済社会を支える人材の育成、「人材育成戦略」というのが出てきます。人材育成戦略の中の重点施策は次の3つです。

1つは六・三・三制の柔軟化です。2つめが高等教育の抜本的改革で、新時代に適応するのだ、グローバル化や国際競争力が企業に求められる時代に適応した教育にするのだとなっています。そして改革は国立大学を先行させる。財政基盤の確立と基盤的経費はメリハリのある配分、つまり国の誘導に乗ってるところには金を出し、誘導に乗らないところには金を出さない。これは財界が保守的な政治家を手なずけるのと同じ方法ですね。金を渡せば何とでもなるという発想です。そして、私立大学の質保証とか大学の上位下達構造を強めようというようなことも言っています。これも、いうことを聞けということです。

3つめの重点施策が、グローバル人材の育成と社会人の学び直しです。豊かな語学力、コミュニケーション能力などを身につけ、国際的に活躍できるグローバル人材をと。国際的にビジネスで活躍できるグローバル人材ということで

す。こういう人材を育成するためには、世界に合わせて秋入学にしたほうがいいんじゃないか、社会人が会社で働いて、もう少しこういう能力が必要だと思ったときに企業が研修するのではなく、大学よ、お前が代わりに研修しろともっています。奨学金についても一言申し訳程度に、親の教育負担の大幅な軽減と書いています。

要するに、全体としては、財界が求める教育をしろということで、いま執行されている今年度の大学関係予算も、財界が望む大学改革をお金で誘導しますから、私立大学への経常費補助は削減しながら、「私立大学教育研究活性化設備整備事業」予算を新設してこれを競争的に配分するという具合になっています。文科省が気に入ったところにだけ重点的に配分する。そうやって私立大学も誘導するということです。日本の大学の学費は世界一と、いろいろなところでいわれるわけですが、結局、財界が大学生たちに求めているのは、学生よ、自前で学べ、そして財界に奉仕する力を身につけよということになるわけです。

こういう具合に見てくると、そもそも国づくりというのは、財界がいつも中心にいて社会のあり方全体を仕切るようなやり方でいいのか、そもそも教育を大企業の金儲けに奉仕することを目的にして行っているのかという根本問題の議論が必要ではないかと思います。なんでも大企業中心でいいのか、なんでも経済的利益中心でいいのかといった話です。

またあるべき国づくり、国づくりについての合意の方法、あるべき教育の探求、どういう大人を育てるのか、についての国民的な議論が必要で、そのためには大学がどうあるべきかとともに、そもそも教育はどうあるべきか、また社会の中で教育はどういう役割を持つべきものかという議論が必要なのだと思います。

² 翌7月31日には閣議決定された。

3. 教育研究予算の原資はないのか—財政赤字の実態

◇横這いの歳出、右肩下がりの税收

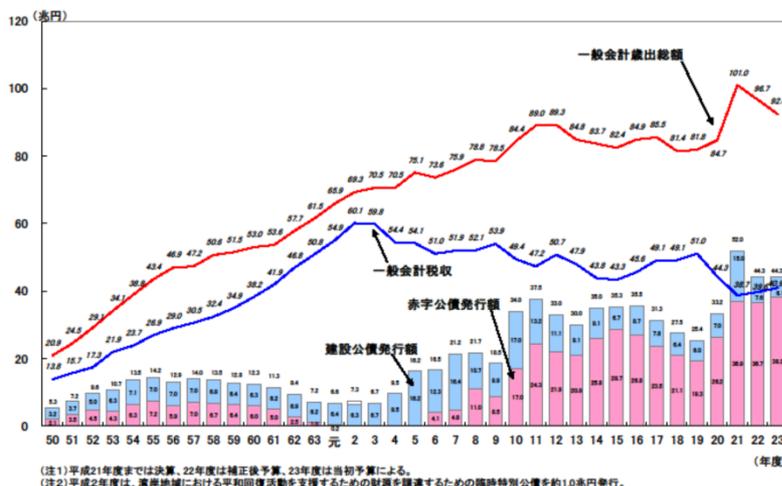
財政の問題に移ります。民主党は大型公共事業推進の方向に大きく戻っていますね。くわえて原発推進予算は今年度 4200 億円つけていますし、軍事費も 5 兆円弱を維持しています。アメリカから、まだ飛んだのを誰も見ていない F35 を買うと言っていますよね。せめて飛んでからにしたらどうだと思いますけれども、それを 40機買うから総額で 1.6兆円使うんだなんて言っています。政党助成金は 320 億で、これも聖域のままです。これを節約しただけでも相当なお金ですよ。5 兆円弱の軍事費を今すぐゼロにしようといえ世論は割れるでしょうが、例えば 1兆円ぐらい減らすというのはどうなんでしょう。4兆円でも世界のベスト 10 には入る、それでもまだ不安なのか、ということですよ。それでも毎年 1兆円ずつ浮くわけですよ。

簡単にいきますが、こちらは財務省の資料です(下図)。財務省のホームページに上がっているものです。いちばん上のラインが政府の歳出です。ものすごく高くなっているところは、鳩山さんが何でもかんでも「うんうん」と言っちゃったときですね。それ以外、最近 15 年間ぐらいいは横這いになっています。ところが、下の棒グラフが 1 年間の財政赤字なんです。ものすごく多いのがこの 15 年間で、要するに「構造改革」の時期なんです。戦後いちばん財政赤

字を増やしたのは「構造改革」なんですね。

歳出が横這いなのに、なぜこんなに赤字が大きいのかというと、下のラインの税收が過去 25 年間べっこりへこんでいるからです。支出が伸びても、それに税收がついてくれば何の問題もありません。子どもにお金がかかるようになって、父ちゃんと母ちゃんの給料が順調に上がってれば、何の問題もない。それと同じです。ところが税收は 25 年ほどへこんでいます。一体どこでこんなにへこんだのかというと、戦後ずっとあがりっぱなしだった法人税率です。そのあがりっぱなしの中で、日本経済は戦争の荒廃から GDP 世界第 2 位の国にのし上がったのです。最高時は 43.3%になりました。ところがここに中曽根康弘という首相が出てくるわけです。「レーガン・サッチャー・中曽根イズム」なんていう言葉がありましたけれど、要するにグローバル化の時代を理由に、大企業支援の政策が必要だと言い出すわけです。そこから大企業の税負担の急激な軽減がはじまります。税率は、ガクガク落ちて 2011 年暮れには 25.5% まで下がる。この国に入ってくる税收が減るのは当たり前ですね。

どういう手続きでこうなったのか。それは国会で決めているわけです。税收減は自然現象ではなく、人為的な操作だということです。その他に、さきほど日本経団連が今年の方針で研究



(注1)平成21年度までは決算、22年度は補正後予算、23年度は当初予算による。
(注2)平成22年度は、海岸地域における平和回復活動を支援するための財源を調達するための臨時特別公債を約1.0兆円発行。

大企業の実際の税負担率

2003～2011年度の決算データによる試算

法定実効税率 約40% (法人税、法人住民税、法人事業税などの合計)

税引前 法人3税

純利益合計 負担額合計

上位100社	696,506 億円	234,909 億円	33.7%
三井物産	10,544億円	955億円	9.1%
住友商事	5,217億円	518億円	9.9%
三菱商事	20,038億円	2,313億円	11.5%
京セラ	5,913億円	1,073億円	18.2%
三井不動産	4,237億円	801億円	18.9%
ブリヂストン	8,276億円	1,777億円	21.5%
三菱地所	5,671億円	1,244億円	21.9%
日産自動車	12,474億円	2,858億円	22.9%
NTTドコモ	79,533億円	18,295億円	23.0%
本田技研工業	18,866億円	5,003億円	26.5%
トヨタ自動車	60,459億円	18,622億円	30.8%
キヤノン	31,758億円	10,366億円	32.6%

各企業の有価証券報告書をもとに作成
年によるバリエーションをならすため2003～2011年度の9年間の合計額により計算(金融・保険業と純粋持ち株会社は除いている)

開発減税の拡大を求めていると紹介しましたが、いろいろな税控除があって実際に個々の大企業が収めている税金はこのスライドのような数字になっています。3・11の直後にさえ法人税の減税を求めつづけていましたから、本当に「資本の強欲」には限りがありませんね。資本主義の構造的欠陥をあらためて確認させられる気がします。

しかし、グローバリゼーションの時代にはいつ、日本の大企業もやはり大変な状態になっているのではないかと。そういう誤解があるかも知れませんが、ご覧のスライド(下図)のように、中曽根内閣で法人税が下げられはじめて以降、資本金10億円以上の大企業の内部留保はおおよそ4倍になっています。内部留保というのは要するに資産です。企業が持っている土地とか建物とか株券とか現金とか、いざというときにはすべて自分のカネになるものです。個々の企業にはうまくいったり、失敗したりというデコボコがありますが、全体として見ればそれが4倍になっているわけです。こんなに税を支払う能力がグイグイ上がっているのに、税率はどんどん下げられていきました。一体何のためでしょう。大企業奉仕以外の理由は考えられませんね。こんな状態だから日銀の白川総裁が、国会で、いま日本の大企業はお金の使い道がなくて困っているなど言わずにおれなくなるのです。

「大企業が潤えば、いまに国民も潤う」というのが「構造改革」を正当化する論理ですが、「大企業が潤っても、もうけはそこに溜め込ま

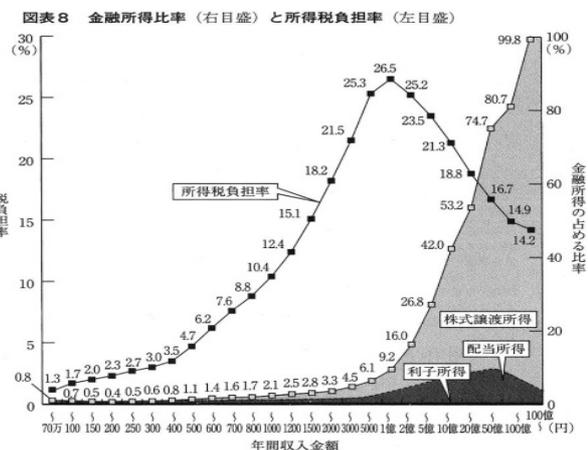
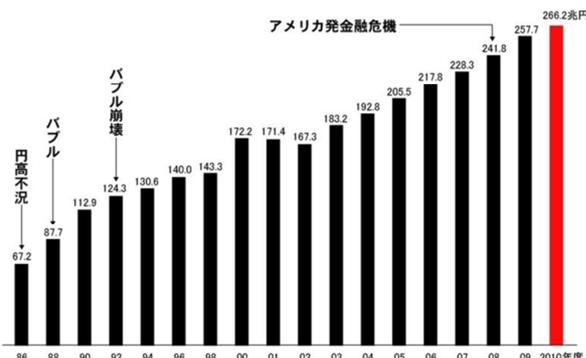
れて、国民はまったく潤わなかった、それどころかどんどん貧乏に」。これが「構造改革」がもたらした社会改革の現実です。

◇所得税収の減少の原因は…

もう1つ、この国の税収を減らしたのは所得税です。われわれ一般庶民は、次々控除がなくなり、実際には所得税増税になっています。しかし、このスライドを見てください(下図)。横軸が年間の収入です。右端が年収100億円以上。そんな人はいったいどこにいるのかと思いますが、その一方で、左端は70万円未満、家族と力を合わせなければ、あるいは生活保護などの給付なしには生活できないという方です。そういう収入の少ない人に対しては、所得税の負担は1%ぐらいでいいです。その分、子どもにご飯を食べさせてやってくださいとなっています。そして収入が増えるにしたがって、年収500万円のあなたは5%、1000万円もあるなら10%くらいは納税してね、というふうに負担率が上がっていくのが累進課税というやつですね。資本主義社会では、貧富の差は放置すれば限りなく拡大していきますが、それでは社会が安定しない、社会的な公正を維持しようということで、こうした税のとり方と社会保障の給付で所得の再分配をするという知恵を人間社会はもってきたわけです。

ところがその負担率が年収1億円以上から下がっていきます。年収100億以上の人の負担率

景気後退しても大企業の内部留保は増え続けている (資本金10億円以上の大企業の内部留保の推移)



資料) 国税庁「申告所得税標準調査」(2007年分)。
出所) 労働総研・研究会資料。

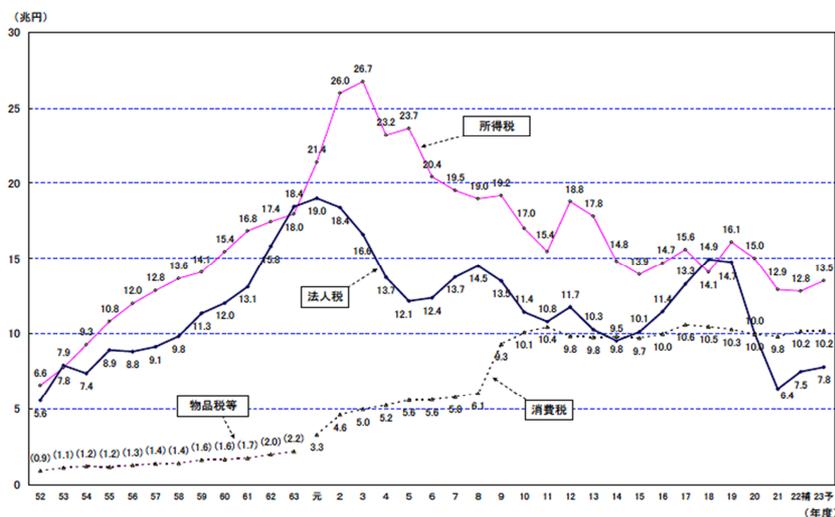
が、年収 1500 万までの人より低いのです。何でこんなアホなことが起こるのか。実は、額に汗して働けば所得税の最高税率は 40%を超えるのです。ところが分離課税という制度があって、もうけの方法によってかかる税率が変わるという仕組みがつくられている。このグラフの右の方、年収 1 億円以上からグッと右上にあがっていく部分。これは儲けの中に占める金融所得の比率です。下から利子所得、配当所得、株式譲渡所得となっており、圧倒的な部分は、株の売り買いの儲けです。年収 100 億の人なんかになると、もう 90%以上が株式譲渡所得になっています。それで、その所得にかかる税の率はどれくらいか。10%なんですね。政府自身も優遇って言っていますけれど、証券優遇税制で税率 10%になっているのです。ですから年収 1 億円をこえたところから、所得税の負担率は 10%に向かってどんどん下がっていくことになるのです。額に汗した所得の方が税率が高く、株のバクチでもうけた方が税率が低い。まったくおかしい制度です。

これも財務省作成の資料ですが(下図)、税収の変化を税の種類別に見たものです。そうすると所得税と法人税の税収減がはっきりわかります。これは 1 年間に国庫に入る金額を示したグラフです。ごらんのように、両方を合計すれば 25 年ほど前には 45~46 兆円の税収があったが、いまは両方合わせて 20 兆円か 21 兆円です。半分以下にしかありません。こうやってこの国は、

大幅な財政赤字に陥っていくわけです。そして、その穴埋めに消費税を増税しよう、社会保障には金をかけるな、教育費は自分で出せ、こういう政治が行われているわけです。この方向は「維新の会」も同じです。

◇財政再建のために必要なこと

歳出の浪費をやめて、富裕層や大企業に応分の負担をさせるというのは、財政再建に不可欠なことです。くわえてもう 1 つ非常に重要なことは長期的に安定的な経済成長なんです。例えば、1997 年~2007 年の 10 年間の G7 各国の GDP (国内総生産) の変化をみると、カナダ・アメリカ・イギリスは 10 年前を 100 とすると 10 年後にはおよそ 170 も、モノやサービスをつくるように変わりました。どうしてそんなに増えたのかというと、主な理由は雇用者報酬、要するに労働者の給料が 10 年間で 70%増えているんです。70%ですよ。7%じゃないですよ。ましてやマイナス 7%じゃないわけですよ。給料が 10 年で 7 割も増えれば、毎日食べるものが変わりますね。子どもに買ってやるものも変わりますよ。ちょっと奮発して家族旅行も行きますね。たまにはデパートで思い切って買い物したりもするわけです。それがいわゆる個人消費主導の内需拡大というやつです。それによって周辺の商店街が潤う。デパートでもモノが売れる。車も売れる。というので G7 各国のモノやサービスづくりが増えるわけです。G7 で



すから生産の中心は大企業ですが、大企業もそれで利益があがるのです。

それに比べて日本ですが、給料が地面の底にへこんでいます。それでモノを買う力があるわけではないのです。日本にくらしていると、世界中どこも同じように経済は大変なんだと思込まされがちですが、事実は違います。日

本の経済運営は、格別の失敗の中にあるわけでは
ない。

さてこれを財政の問題という視点で見たときに
どうなるか。給料が 1.7 倍になれば、ある程度
は貯金もするでしょう。しかし、使うお金の
量は増えていきます。そうすると消費税率がた
とえば 5%のままであっても、国に収める消費
税の絶対額は増えますね。単純計算すれば、1.7
倍になるわけです。同じようにカナダ・アメリ
カ・イギリスでは生産額も 1.7 倍になりました。
これも単純計算で各国の企業の平均利益も 1.7
倍になったとしましょうか。そうすると、法人

税率が全く変わっていても納税額は 1.7 倍
になるわけです。

つまり経済が安定して成長し、個人の所得を
増やし、企業の利益を増やすことができれば、
税率をいじらなくても国の税収は増えるので
す。フランスでは今年 5 月にオランドさんとい
う人に大統領に変わって、この 7 月 30 日に
バカンスの前に決めなきゃと言って補正予算
を決めましたが、見事でした。予定されてい
た消費税の増税はやめて、法人税と富裕層の
増税を決定しました。日本の政府よりも、は
るかに賢い、よく先を見た経済・財政の運
営がされています。

4. 「2 大政党制」づくりの破たんの中で

◇市民と財界の衝突の現局面

冒頭に、この国の市民が今いろいろな運動に
立ち上がっているのを見てきました。つづい
て、この国の政治が「財界いいなり」「アメリ
カいいなり」の特に「財界いいなり」に関し
て構造的な欠陥をもっているのを見てきた
す。さて次に、この市民の取り組みと財界の
利潤第一主義との衝突の様子を見ておきま
しょう。政治は、支配層の思惑どおりに動
くものではなく、支配する者と支配される
者との力のぶつかり合いに応じて動いま
す。

そういう角度から政治の動きの現状をみ
ると、日本経団連が画策してきた「2 大政
党制」づくりが破綻しているというのが、
最も重要なポイントになると思います。

1955 年に自民党が結党されました。憲
法「改正」のために国会の 3 分の 2 の議席
をとることが直接の目標でありました。そ
れが 2009 年まで、あの細川内閣の一時期
を除いて一貫して政権中枢にいたわけでは
ない。ところがこの自民党が 90 年代後半
から急速に支持率を低下させます。例え
ば 98 年の参議院選挙で自民党の得票は
比例代表で 1400 万票まで落ち込みます。
その一方で共産党が 820 万票に達しま
す。自民党の 6

割近くまで共産党が伸びてきた。そこで
日本の財界は、いつまでも自民党一党に
頼っているわけにはいかないと、アメリ
カのような 2 大政党制を本格的に追求
するようになるわけです。2 大政党の 1
つは自民党でいい。問題はもう 1 つの
方です。そのために 2003 年に、いまの
民主党を結党させたんですが、それは古
い民主党と自由党の合併によるもので
した。古い民主党の中心メンバーは鳩
山さんと菅さんでした。名前を聞けば
わかるように、フラフラ、ブレブレの
政党ですね。これでは財界は安心して
政治を任せることができない。そこで
活用したのが自由党です。リーダーは
小沢一郎さんでした。この政党は人数
は少なかつたけれども、小沢さんは自
民党の元幹事長で、財界とのパイプは
極めて太いわけですね。そこで、この
2 つをセットにして、小沢さんにがんば
ってもらえば民主党を「第二自民党」と
して育てられるんじゃないかと考えた
わけです。そして 2004 年から、日本
経団連は自民党と民主党の政策に「通
信簿」をつけるようになり、それに
応じて企業・団体献金の斡旋を始めて
いきます。もっと金がほしければ、日
本経団連の政策にもっとすり寄りな
さいということです。その評価基準で
ある「優先

政策事項」を、日本経団連は定期的に発表していきます。

その後、2009年に自民党から民主党への政権交代が起こります。これは財界にとっては、まだ早すぎる交代劇でした。選挙直前の財界通信簿では、民主党の成績はまだ良くなかったんです。成績はA~Eの5段階評価で子どもの通信簿と同じなんです。自民党はほとんどが5で、4がいくつかあるだけという実に優秀な「子ども」という評価でした。これは日本経団連自身が、自民党をいかに優秀な「財界いいなり」政党と評価していたかということの証明です。ところが、もう一方の民主党には5がないんです。

しかし、国民はそんな評価にはとらわれず、ともかく自民党政治に耐えられないというので、自民政権を潰しにかかるわけです。その瞬間に、機を見るに敏な小沢さんが、こんなに自民党が不人気な時に「私たちは第二自民党です」といえば、票がくるわけがない。自民党を批判して、国民の自民党批判を追い風にせねばと考えるのです。そうしてつくられたのが、マニフェストだったわけです。コンクリートから人へ、後期高齢者医療制度は廃止、障害者自立支援法も廃止、われわれの任期中は消費税増税もしません。今となれば全部ウソだったということですが、そんなマニフェストをつくったのです。だから国民は熱狂的に支持したわけです。

しかし、そうすると財界とアメリカは困りますね。反対に自民党の政治にもっと近づいてくれないと困るのです。そこで強い巻き返しをかけていく。結局、首相になった鳩山さんは、右往左往の末に2010年6月になって、基地は辺野古でいいやと言いついて残してなくなりました。そして首相が菅さんに代わった瞬間、2010年6月18日の閣議決定で日本経団連の「新成長戦略」や新たに原発を14基以上つくるという「エネルギー基本計画」が丸呑みされていきました。ところがその半年後に3・11が起こり、菅さんは財界からすれば許されないことをしてしまう。それは、すべての原発をストレステストにかけ

ると決めてしまったことです。それで菅さんから野田さんへの首相交代が準備されました。実際この交代が起こったときに、日本経団連の米倉会長は、新聞記者から「お2人は何が違いますか？」と聞かて「首から上が全部違う」と答えています。要するに野田さんは、財界の言葉だけを聴く特別の耳を持ち、財界のことだけを愛する特別の脳ミソを持っているということですね。

ですから野田さんは、どんなに支持率が下がっても自信満々です。これほどまでの「財界いいなり人間」を、財界が絶対に見捨てるはずがないという自信です。野田さんは完全にマニフェストを捨て去りました。YouTubeにアップされている動画に、2009年時の野田さんの演説があるのですが、そこで野田さんは「マニフェスト選挙というのは書いてあることをするんです、書いていないことはしないんです」と言っています。これが散々笑いものにされていることはご承知の通りです。

◇政治の転換をねがう一点での共同と

「2大政党」以後を模索する市民

こうやって2009年の政権交代は、元の木阿弥になってしまった。そうするとおさまらないのは国民です。国民の中には、政治の転換を願うさまざまな運動が高まっています。TPP反対は、農協も日本医師会も漁協もいうわけです。10数年前ならどれも自民党の支持団体ですが、それがいまやこの国の政治の基本政策の転換を求める立場になっている。だから最近、支配層の中から、農協を潰せという声も出てくるわけです。消費税増税は、何回世論調査をしても反対意見が多数ですね。普天間吉へのオスプレイの配備も同じです。そして原発については最初に映像を見ていただいたとおりです。

それが政治の転換や新しい選択にどう結びつきつつあるのか。6月21日フジサンケイグループの世論調査では、「あなたは野田内閣を支持しますか？」という問いに、支持する24%、支持

しない 68.6%という回答です。だいたいどの世論調査もこれくらいですよ。この調査で驚かされたのは民主党の支持率が 9%と、1桁しかなかったということでした。政権党でこの数字というのは本当にひどいですね。くわえて、この世論調査で面白かったのは、第 5 問が「今後どんな政権の形に期待しますか?」というのがあって、「民主党（民主中心）政権」はもう 8%しかない。国民はもう完全に民主党を見限っています。では「自民党（自民中心）政権」というと 23%。民主と自民がくっいたらどうかという「民主・自民の大連立政権」は 18%に減るんです。今の民主が入るからですよ。

つまり 90 年代終わりから、日本経団連は金も時間もかけて、選挙のたびに「政権選択選挙だ」「自民と民主の一騎討ちだ」という世論誘導を繰り返して、何とかして 2 大政党でやりくりできる政治体制をつくらうとしてきたわけですが、それが見事な破綻に瀕している。2 大政党ではどういう組み合わせになっても、国民の支持の半分もとることはできなくなっているのです。これは非常に大きな国民意識の変化です。

しかし、だからといって国民の側に、ではど

ういう政党や政権をつくれればよいのかについては、まだはっきりした考えがまとまっているわけではない。同じ世論調査では「既成政党が分裂・政界再編した新たな枠組みの政権」25%。第三極、自民でも民主でもない「第三極と言われる新党を中心とした政権」で 18%という具合です。「第三極」という言葉はあっても、その具体的な中身ははっきり描けていない。だから、大阪のように、私は自民でも民主でもありませんと大声で叫ぶ元気の良いのがいると、ちょっとまかせてみるかといったことにもなるわけです。実際には、彼らの基本政策は、TPP でも、消費税でも、原発でも、米軍基地でも、国民の期待に応えることはまるでできない内容なのですが。

こういう大きな変化の局面ですから、大学政策はどうあるべきかという議論はもちろん大切ですが、あわせて、この国のかたち全体がどうあるべきかを大きく語り、その中でこの国にとって教育はどういう役割を果たすべきか、その役割を果たす大学の姿はどういうものかという具合に、話を大きく進めていくことが必要だろうと思います。

5. 強権的逆流としての橋下「維新の会」

◇批判・民主主義をゆるさない恐怖政治

「維新の会」の問題に入ります。橋下さんは 3 年 9 ヶ月間府知事でしたが、そのときには、府は産業政策に特化する、住民の暮らしは市町村がやればよいのだと言って、住民生活関連予算をバッサバッサと切っていました。ところが今度、自分が市長になったら、また同じように住民生活関連予算をバッサバッサと切ろうとしています。まったくひどい話でこれほどの嘘つきはありません。

市民生活の切り捨てについては、4 月、5 月、6 月と案を出してきて、いま 7 月議会にかけています。大阪市民の反対運動、巻き返しがあっ

て、事業の削減幅はだんだん縮まってきていますが、彼らがやりたいことをもっともはっきり打ち出したのは、4 月の改革試案でした。市長選で橋下さんは、貧乏人の味方だ若者の味方だという顔をしていましたけれど、この改革試案は、市民税非課税世帯から保育料を取ろう、市独自の保育料軽減措置は止めよう、学童の補助は止めよう、新婚家賃補助は止めようなどっています。生活に苦勞している若者を、さらに苦しめる政策です。

また、大阪 24 区を再編する、大阪都構想だとも言い出しました。実は選挙の最中には 24 区 24 色の鮮やかな大阪市に変えますとピラに

書いて配っていたのです。舌の根も乾かぬうちにということ。教育は2万パーセント強制だと言っています。つまり自分で考えることのできる人間を育てることではなく、命令に従順な人間をつくるのが教育なのだとことでしょう。経済政策については、小泉・竹中路線で良いのだということを繰り返し語っています。

「大企業が潤えば、いまに国民も潤う」という破綻済みの自民・民主路線を、しっかり継続しますということです。

先ほど、財界の要求の解説の中で「道州制」に触れましたが、これは「維新の会」が非常に重視している政策です。「道州制」というのは、いまある1都1道2府43県を、北海道はデカイのでそのまま「道」で残して、あとは全部黒板消しでシュウと消してしまうように都府県をなくしてしまい、東北は東北州1つにまとめ、知事は州知事1人にする。関東は人口が多いから北関東州と南関東州の2つに。北陸には北陸州。中部東海は中部州でいい。その次が関西州。さらに中国・四国は瀬戸内で分かれているけど人口が少ないから1個でいいと。九州は全体でコロんと1個にする。こういう再編の目的が何かということ、たとえば関西州をつくと、いま京都府、大阪府が持っている予算、兵庫・和歌山・滋賀・奈良県が持っているそれぞれの予算が、大きく1つにまとまります。そして、この大きな予算を「大企業が潤えば・・・」という路線にしたがって、その州の「大企業」たちを潤わせるために使えるようにするというのです。実際、大阪府のホームページにはそういう計画も、関西州の地図入りで書かれています。ほとんどのお金は阪神間の沿岸部、ベイエリア地帯に注ぎ込むというのです。だから、この関西州づくりを進める上で、橋下さんは自分が政治権力を握りたいとは言いません。政治の中心は京都でいいと言うのです。本当に握りたいのは金だからです。和歌山と滋賀と奈良は嫌そうな顔をしています。ほとんどお金が回ってこないと思っているからです。これは、日本経団連

が「優先政策事項」や毎年の総会決定で重視してとりあげている政策です。「維新の会」がもっとも重視しているのは、日本経団連が求める政策の実行なのです。

その上で、では民主党や自民党との違いは何かというと、批判を許さない恐怖政治の実行です。このスライドは、例の大阪市の職員に対する思想調査アンケートの一部ですが、まずアンケートは任意の調査ではなく市長の業務命令だ、正確な解答がなされない場合には処分対象とするとして、その下に筆ペンで「橋下徹」という署名がされています。そして質問の7番目には、「あなたは、この2年間、特定の政治家を応援する活動（求めに応じて、知り合いの住所等を知らせたり、街頭演説を聞いたりする活動も含む）に参加したことがありますか（組合加入の有無を問わず全員お答えください）」とあり、誘った人の名前、誘われた場所、誘われた時間帯などを回答しなさい、となっています。

大阪市職員が、どこそこの政治家を応援して下さいと市の職員に言われるとは限りません。隣近所の知り合いに言われたとか、ごはん食べていてラーメン屋の大將に誘われたとか、ありそうなことですね。そんなときには、その人の名前を書かないといけないんです。だから内容は職員の思想調査にとどまりません。市周辺、ベッドタウンまで含めての思想調査ということですよ。さすがにこれには大阪府の労働委員会から「いい加減にせえよ」とストップがかかりましたが、これについて橋下さんが謝罪したことはありません。自分が業務命令だと署名までしたことの不当性が指摘されて、それで命令した業務をストップしたわけですが、自分の責任にはまったく触れません。この人はいつでもこんなやり方です。

1週間ほど前の7月27日に、大阪市議会は政治活動制限条例を強行可決しました。大阪市職員の政治活動は休日、勤務時間外のデモ参加・ビラ配布・署名・演劇まで禁じられるというものです。寸劇もしてはいけないというのです。

これに反した職員は免職だというのです。さすがに直ちに大阪弁護士会からも違憲だという声明が出しました。どう考えても違憲ですね。この同じ日本社会に、憲法がさだめた基本的人権を享受する人間と、それを享受できない人間の格差をつくろうというわけです。そこで当然のことですが「維新の会」と「日本国憲法」とどっちが偉いんやという大運動が大阪で行われているわけです。

「維新の会」は大阪府議会では過半数の議席を持っていますが、市会（大阪は市議会ではなく市会といいます）では過半数には達していません。そこで、次の衆議院選挙では、公明党が立候補する大阪・兵庫の小選挙区には「維新の会」は候補者を立てません。その代わり大阪市会では協力して下さいという取引がありました。これは新聞でも報道されていることです。その通りに公明党は、大阪市会では「維新の会」の応援ばかりをしています。

「維新の会」の住民サービス切り捨て案には、およそ2万件、意見の内容では2万8千件のパブリックコメントが届きました。これまでの最高が3698件でしたから一挙に7倍です。このパブリックコメントの9割が市の提案を批判するものだったことがわかっています。しかし、そのことを記者会見で問われた橋下さんは「どうせ読まない」と開き直りました。それから橋下さんは7月2日の大飯原発の再稼働を容認したのですが、選挙の時には「脱原発依存」を高くかけて、関西電力にもモノを言うというポーズをとっていました。そこで、その1点を重視して橋下さんに投票した人もいたわけです。ところが大飯原発の再稼働容認でそれがあっさり裏切られた。そこで「日刊ゲンダイ」6月9日付には、大阪市役所周辺での「反原発グループによるデモ」で、「橋下いらない」コールが叫ばれているという記事が出てくるわけです。いろんな角度から、急速に化けの皮が剥がれてきています。

◇国政進出でやろうとしていること

「維新の会」が衆議院選挙でのマニフェストにすると練ってきたのが「維新八策」ですが、8つの内容の1つ目が統治機構の作り直しで、要するにこれは道州制です。いま府市再編のための大阪府市統合本部会議というのをやっていますが、そこでつくろうとしているのが「大阪都」です。「新たな広域自治体」ですが、これは何をするかと言うと「成長戦略」です。例の産業政策に特化するというやつです。これは暮らしの充実云々には関係しません。そして先々、この「大阪都」と関西広域連合とを合わせて関西州をつくるのだと。そういう手順を考えています。2つ目が財政・行政改革で、大阪方式の徹底した公務員人件費削減を国政に持ち込むといっています。それから3つ目は公務員制度改革で、公務員を身分から職業へ変更する。つまり君が代のロパクも点検するし、思想も調査する、そういう大阪方式を日本中に広げて、公務員は全体の奉仕者ではなく、首長の下僕にするということです。4つ目が教育改革です。教育内容についても知事が権限をもって決めていく、その決定にそって、教員は学校長の命令に従って動きなさいということです。5つ目の社会保障制度については、受益と負担を明確化する、つまり社会保障を受けたらそれだけ金を払え、何かで返せということです。混合診療も解禁する、つまり貧乏人には受けられない医療の領域をどんどん広げていくということです。

6つ目は経済政策・雇用政策ですが、徹底した規制緩和です。そして自由貿易圏の拡大です。TPP加入に賛成です。医療・介護・福祉はユーザーの選択にする、つまり民間まかせにしていきます。それから労働市場はさらに流動化。税制はフラットタックス。これには説明がありませんが、文字通りにとれば日本一の金持ちも日本一の貧乏も所得税率を一緒にするという事です。そういえば10年ほど前に竹中平蔵という「構造改革」推進の中心に立った大臣が、人頭税が一番いいと言っていましたよね。税金は

1 人頭いくらで同額にしたらいいんだ、それが本当の平等なんだと。かなりそれに近いですね。

7 つ目は外交・防衛で、日米豪で太平洋を守る、日米同盟の堅持です。8 つ目が改憲路線です。憲法 96 条から変える。そして 9 条については国民投票にかけていくと。「維新八策」は 4 種類出されているのですが、2 つめの「八策」には、首相公選制と天皇制の整合性とか、外国人への国土売却規制など「安全保障上の視点からの外国人規制」という文言も入っていました。このあたりは、靖国史観派へのすり寄りですね。この外国人規制については、すでに安倍晋三さん等が国会で議員連盟をつくっているんですね。中心は安倍さんと山谷えり子さんです。こういう人たちへのすり寄り姿勢を示したわけです。

その一方で、「維新の会」にはいわゆる集票マシンがありません。誰かが指示したらワーツと票を集めるという組織がないのです。会に集まっている人の多くが元自民党議員ですが、彼らは自分たちの個人後援会を引き連れて「維新の会」に入っています。ですから組織は「個人持ち」ということになっています。それにもかかわらず、なぜその人たちが「維新の会」に集まってきたかという、橋下さんの個人人気にあやかりたいということです。ではその橋下さんの個人人気は何によって支えられているかと言えば、メディアとの相互依存とツイッターでの発信力です。ツイッターは凄まじいですよ。80 万人近いフォロワーに向けて、朝となく夜となくバリバリ書きまくっています。都合が悪いことが起こると、しばらく書かなくなります。

「維新の会」では、議員たちの位置づけは高くありません。だいたい自前では演説や質問もまともにできないといった評判の議員がたくさんいます。中には飲酒運転をして事故を起こして、それでも謝らないといった人間もいるわけです。ですから橋下さんは、この議員たちを、

例えば府市統合本部の会議には、オブザーバーとしてしか参加させていません。議決権を与えないんです。議決はトップのメンバーとブレインだけで行っていく。つまり議員たちは役に立たないと判断されているわけです。松井さんとの関係もふくめて、いろいろな不協和音が聞こえてくるわけですが、それを収めることができるのは橋下さんに個人人気がある限りです。ですから彼はテレビの前に出るときには、かならず目立つ発言をしなければならぬし、それを次々にエスカレートさせてマスコミがこれは面白いと思うような発言を永遠に続けていかねばならない。そういう無理の中にあるわけです。さてどこまで、そんなことができるのか。いつまでマスコミがついてくるのでしょうか。

「維新の会」は 2010 年 4 月につくられましたが、そのときに最大のバックボーンとしてつくられたのが「経済人・維新の会」というグループです。これが 11 年の地方選挙でも資金を出して「維新の会」を応援しました。中心人物は更家悠介さんという洗剤メーカー・サラヤの社長で、関西経済同友会の常任幹事です。しかし、そのことは関西財界の全体が橋下「維新の会」の応援に回っていることを意味するわけではありません。常任幹事というのはトップ 10 数人の中の 1 人ですし、関西財界はもともと自民と深いつながりをもっています。自分たちのもうけを確実にするために、必要なあらゆる政党・政治家とパイプを持つというのが、財界のそもそものスタンスです。ですから、関西財界のなかにも橋下さんのやり方を毛嫌いしている人は少なくありません。こういう点をみると、橋下「維新の会」は何か磐石の強さをもっているわけではないのです。むしろ、かなり危ういギリギリの線の上に成り立っていると言えると思います。

6. 市民の模索にこたえ、個人の責任で社会改革を語ろう

今日の話が大きくふりかえると、いま財界が推し進めてきた2大政党制づくりが崩れている。市民の中には、原発ゼロ、TPP反対、オスプレイ配備反対、消費税増税反対といった大きな要求運動が起こっており、これは明らかに従来型の自民党政治と相いれない。しかし、ではどういふ政治をつくればいいのかとなると、市民の思いはまだ具体的な形を結んでいない。こういう局面に私たちはいるということです。この局面にはたらきかけて、どのようによりまともな社会をつくり、どのようによりまともな教育や大学をつくっていくかを考えなければならない。そこは市民による政治の模索に、うまく噛み合わせてやる必要があるわけです。

そこで大切だと思うのは、こまかい政策の提起以上に、日本をどうしていくのかという大きな政治の理念や方向性を示すことではないかと思えます。何でもいつまでも、金儲け第一なんだ。金儲けのために、子どもを放射能にさらすってどういうことだ。なんで危ないオスプレイを断らないんだ。人間の暮らしや命を大事にしろよ。そういうごく当たり前の考え方、いま多くの市民が特に切実に、これは大切だと思うようになってきた。当たり前の考え方を、政治にいかしていこう。そういうことを促す働きかけが大切です。

政治の軸足を、もっと人間尊重の方向に置け。金儲け第一の自己責任や競争型の社会じゃなくて、本来、人間は支え合って生きるものだろう、支え合ってそれぞれ成長していくものだろう。その中で教育はどういう役割を果たすべきなのか、金儲けに奉仕する人材づくりでいいのか、貧乏人が入学できない大学でいいのか、といった具合に問題を立てていく必要があると思うんですね。

大企業・財界に奉仕する教育研究から、私たちの社会のための教育研究へ。賢い人間をたくさん育てて、それで世の中全体を豊かにしてい

くための教育へ。そういう教育の果たすべき役割の提起を大胆にする必要があるように思います。

先ほどの官邸前の映像に、若いお母さんがお腹に小さな赤ちゃんを抱いている姿が映っていました。友達がツイッターでここへ来ていると言っていたので、私も来なくちゃと思ったと言っていましたね。自分で情報を集めて、自分で判断して、自分で行動しているわけです。そういう人々の動きにかみ合う運動ということも私たちは考える必要があると思います。インターネットの世界に大きな地歩を占めるということと、そのためにも、組合員をふくめて自称・運動家の個人が、自分で発信できる人間になるということです。

「おまかせ民主主義」というのは、労働組合など運動団体に属している人たちにもよく見られる行動パターンだと思います。例えば、今朝の新聞に何か大事件が載っていた。その瞬間に、ネット上ではワースト議論が始まります。ところが運動団体に属している人の反応は決して早くない。なぜなら執行部や上部機関の「声明」を待って発言することに慣れきっているからです。具体的な出来事を自分のアタマで考えない。そのうちにネット上の議論には、3日も4日も遅れていく。しかも「声明」が出た瞬間に、一斉にそこらじゅうで同じようなことを言う人間が現れるということになりますから、これはまわりの人からみると「気持ち悪い」「誰かに操られている」というふうにはしか見えないわけです。それでも、まだ周りの人の目にとまるだけかもしれません。「インターネットは嫌いだ」というわがままな理由で、すでに国民世論を大きく左右する舞台となっているネットの世界に入ることを避けようとする人もいますから。

いまはおそらく戦後史の上でも特筆すべき、政治の大きな変化の入り口です。そういう変化の中では、私たち一人ひとりが相当に創造的に

動いていかねばなりません。指示待ちなどではなく、いま自分が置かれている環境に応じて、自分で自分の動き方を的確に判断していかねばなりません。そのためには、いまある社会の動きを見通す力をますます鍛えることが必要です。社会について学ぶということです。そもそも、よりよい社会づくりの土台は市民が賢くなることです。国民主権、普通選挙のもとでの政治なんですから、選ばれている政治家の水準には、残念ながら選んでいる市民の政治的教養の水準が表れているわけです。そこを日常不断に引き上げていく取り組みが大切で、私たち大学人にはそれを大きく担うことが期待されています。

今日私が話したことは、たぶんみなさんも全て知っているようなことばかりだったと思います。もし多少なりとも違いがあるとすれば、それは断片的には知っているという知識を、頭の中でどう整理するかということであったかもしれません。毎日の新聞やテレビで得られる情報は断片的です。これを頭の中で整理するためには、この社会の仕組みや歴史的な発展についての一定の知識が必要です、整理のための棚の整備が必要です。それには社会科学の学習が必要です。社会についての科学など成り立っているのかと思われる自然科学者の方もおられるかもしれませんが、社会学者はそれなりに頑張っている国の政治の仕組み、経済の仕組み、社会の構造や歴史の究明に取り組んでいます。不満があれば、それをどう深めていくかについての意見も表明していただきながら、学んでいただければと思います。

ツイッターやフェイスブックも、現物を画面で見ただけだったのですが、時間の配分がうまくいきませんでした。

最後に、時間の管理について一言だけ申し上げます。ここに集まっているみなさんは、忙しい方ばかりですね。教育も忙しい、研究も忙しい、大学では訳の分からない書類をいっぱい書かねばならない。そういう忙しさの中で、よりよい大学づくり、社会づくりのために組合運動

を進展させようと努力されているわけです。それにくわえて、私は専門以外の社会科学も学べと言わせていただいたわけですが、そこでやはり時間の管理が大切になりますね。

みなさんには釈迦に説法である可能性も高いのですが、よくあるのは手帳の中に、授業や大学の会議や研究会、組合活動や原稿の切ななかは書かれているが、そういう忙しい毎日の中で数少ない貴重なすきま時間を、自分自身の社会的な成長のために、社会活動をする人間としての自分の成長のために使う計画が書き込まれていないということです。研究、教育、組合活動にとどまらず、いや組合活動の発展には直結するのですが、社会活動を行うための個人の能力の発展ですね。そのための自分の成長の計画を、ぜひ手帳の中に組み入れることを習慣にしていきたいと思います。ご清聴ありがとうございました。



講演される石川康宏さん

